

ESD・国際理解教育関連の研究動向－2009年度－

吉田剛・伊藤明香・石森広美

本稿は、ESD・国際理解教育関連の研究動向について概観し、その検討を行うことを目的とする。ESDに関わるユネスコ・スクールの研究大会などについては吉田（1章）と伊藤（2章）が担当し、国際理解教育関連の学会動向については石森（3章）が担当する。

1. ユネスコ・スクール「ダブルネット・ワークショップ」（吉田 剛）

本章では、吉田が担当するASP net Univ Net（ユネスコ・スクール支援大学間ネットワーク）関連事業について報告し、若干の検討を行う。それは、2009年12月26～28日に東京国際交流館メディアホールにて開催された、全国のユネスコ・スクールと支援大学の協働「ダブルネット・ワークショップ」である。その内容は次のとおりである。

12/26（午後）：①基調講演：スウェーデン教育庁ASP net 担当 Bengt Landfeldt 氏による「バルト海プロジェクトによる国境を越えた学校間交流について」、②UNESCO Bangkok Office Linda Germanis 氏による「UNESCO Bangkok とアジア地域のユネスコ・スクール・ネットワーク」、③パネルセッション「ASP, ESD そして ASP Univ Net について」、④交流会。

12/27（1日）「グループ研修・モデルカリキュラム作成」：本企画はユネスコ・スクール・ネットワークのコンテンツづくりであり、参加した約70校の全国の小中高の学校代表者あるいはESDに関心の高い教員が持ち寄ったカリキュラムを土台にして大学教員がアドバイザーとなって加わり、新たにESDのカリキュラム作成を成し遂げる。その作業は5つのグループに分けられ、朝から夜遅くまで続けられた。

12/28（午前）「グループ討論の総括とモデルカリキュラム紹介」：各グループ代表カリキュラムの全体会での発表。

2日目のグループの各テーマは、次の5つである。①「地域」（地域づくり、地域再生、里山など）、②「食」（食育、スローフードなど）、③「文化」（世界遺産、自然遺産、地域遺産、伝統芸能など）、④「エネルギー」（エコシステム、自然エネルギー、リサイクルなど）、⑤「言語、情報、多文化共生など」。

「国際理解」は、約30名で最も多いグループとなり、幅広い情報共有の場となった。異文化理解、小学校英語、交換留学生、外部団体などが支援する国際協力などに関する既存の学習活動に幅広く繋がりがやすいテーマであったことが窺える。一方で、専門性の高い知見を必要とするせいか、理工系の側面の強い「エネルギー」は最も少なく、学校現場に

おけるESDへの繋がりはやや難しいとも窺えた。ただし昨今、新エネルギーが強く求める時代に入り、この分野は、学校の教育活動においても一層重視されるべきであろう。筆者も「国際理解」のアドバイザーとして関わり、進行の役割を担うことになり、活発な議論と熱心なカリキュラム作成が行われたことを承知している。例えば、「国際理解」では最終的に約17のカリキュラム・モデルが作成された。

最後に、筆者が本企画への参加を通して考えることのできた、ユネスコ・スクールとESDを取り巻く課題とそのための留意事項について、次の3点から若干述べておきたい。

①【学校経営とカリキュラム】

ユネスコ・スクールとして、またはそれに加盟しようとしている学校において、現在の学校経営に、どのようにユネスコ・スクールやESDの理念を組み入れ、児童生徒や地域の実態に応じた既存の特色ある学習活動などの実践に結び付けようとしているのか、また、ESD理念の統合によって、これまで以上によりよい教育活動を見込み、あるいは見込めるようにしたいのか。

<ESD受け入れ段階の主なポイント>・・・（吉田剛作成）

- 児童生徒や地域の応じたESDに関わる教材の検討。
- これまでの学校経営上の課題の洗い出しと、その解決策とESDの結合のための吟味。
- これまでの特色ある教育活動とESDを結合するための吟味。
- これまで以上によりよい教育活動となるための目標と成果は何かについての検討。
- 学校教育目標などとESDの統合あるいは対応の可能性についての吟味。

そのためのカリキュラムを実際に組み替えられるか、そしてどのような方法で行い、どのような外部団体のリソースを活用しながら作成していけるのか。各教科や「総合的な学習の時間」や学校行事などに具体的にどのようにそれらの理念を組み込み、シラバスを組むのか、また数年後に迫っている新学習指導要領に基づく教育活動に対応させられるか。前もって各学校の教員集団にユネスコ・スクールやESDに関する知識を与える場面としての研修の機会を保障できるか。教師集団にユネスコ・スクールやESDに関わる創造的な実践を語らせ、意欲的に実践することのできる環境を整えられるか。

これら学校経営における現実的な問いに対して、どの程度の期間に、どのようなプロセスを持って成し遂げていくのか、管理者の中長期的な計画づくりとともに一部の教師だけに留まるのではなく、教師集団の有意義なボトムアップによる創造が得られるか、多忙を極める現場ではあるが管理者の経営力にかかっている。

- ＜カリキュラム開発の主な段階の例示＞ *各段階は前後する。・・・（吉田剛作成）
- 教師集団のESDあるいは新学習指導要領に関わる基礎的な知識理解の段階。
 - これまでのESD関連事業の成果と課題の洗い出しの段階（顕在的・潜在的）。
 - 各教科・領域などのシラバスにおけるESDに関わる内容の洗い出しの段階。
 - 各教科・領域などから洗い出された内容を繋げる段階。
 - 同一地域の小中高学校のESD関連の教育活動から一貫性を吟味・調整する段階。
 - 習得・活用から、探究としての「総合的な学習の時間」の位置付けや、学校行事などによるその繋がりを調整する段階。
 - ESDカリキュラムとしてのクロスカリキュラム作成によって調整する段階。
 - ESDに関わる教育活動に必要な教材あるいは人的・財源的戦力の吟味の段階。
 - ESDカリキュラム評価項目の作成の段階。
 - ESDカリキュラムのマネジメント方法の設定の段階。
 - ESDカリキュラム中長期計画の作成の段階。

②【情報交流とカリキュラム】

ダブルネットワークの「国際理解」の場では、時間的制約や内容の多様性もあって深く議論できなかった部分もある。それよりもまして参加者の（小中高）校種の差異や、教員個人レベルまたは個人間レベルの考え、学校代表者レベルまたは学校代表者間レベルとしての考え、県高校文化連盟などの都道府県代表者レベルとしての考え、大学レベルとしての考え、小中高と大学の連携の程度など、各参加者の置かれている立場や連携の程度などによって議論がかみ合わない場面もみられた。本企画のように多様な立場からの学びの場としての意義も大きいものの、抽象度の高いカリキュラムづくりから現実のものにしていくためには、このような各立場や活動の程度・形態の差異あるいは地域差などを認め合い、一層生産的で前向きな情報交換や協働を広く行っていく必要がある。

→研修のシステム化とそのための環境整備の必要性。

③【カリキュラムの基礎研究】

教育学者レベルでは、特別な扱いではなく、ESDの日常性を広く洗い出し、それをスムーズなカリキュラムづくりへと繋げ、どのような学校においても受け入れられるための方法・手段を開発していく必要があり、問題意識を遠いものにしらない教材開発の基礎研究を進めたい。一方で、現場サイドでは、児童生徒の日常生活に関わりのある教材の開発、身近な地域にある教材などに一層目を向けて頂きたい。それによって、ESDに関わる問題意識を高めると同時に、学習意欲や確かな学力の向上にも繋がるはずである。

→大学との連携から、カリキュラムの開発と実践を有効なものに更新する必要性。

2. 1 持続発展教育 (ESD) とユネスコ・スクール (伊藤明香)

2009年11月14日(土)、渋谷教育学園渋谷中学高校において、第1回ユネスコ・スクール全国大会ー持続発展教育(ESD)研究大会が開催された。本稿ではその大会で発表された内容の一部を紹介し、若干の考察を行う。その前に ESD とユネスコ・スクールの関係について簡単に説明しておきたい。

(1) 国際理解教育のためのユネスコ協同学校計画

ユネスコ協同学校計画(Associated Schools Project, 略称 ASP)は、1952年の第7回ユネスコ総会の決議で1953年に発足したものである。ASPの目的は、国際理解教育(国際教育)の振興・発展を目指す先導的な教育実験および教育実践の国際的な協同実験活動であり、国内においては学校間ネットワーク構築、情報交換、地域において地域の連帯強化、世界において情報交換の促進、連帯強化に貢献している。1953年発足当初は、英国、フランス、西ドイツ、日本など15カ国33校の教育実験校でスタートし、現在は176カ国約7900機関が参加するものへと発展した。現在、ユネスコ協同学校は学校現場で親しみを持つことができるように、一般的に「ユネスコ・スクール」と呼ばれている。

(2) 持続発展教育(ESD)推進で注目されたユネスコ・スクール

国際理解教育の振興・発展のために発足したユネスコ・スクールであるが、現在、“持続可能な社会の担い手をはぐくむ教育”である持続発展教育(ESD)の普及発展の拠点としても見直されている。

持続発展教育(Education for Sustainable Development, 略称 ESD)は、2002年ヨハネスブルグサミットで、小泉総理(当時)が提唱し決議されたものである。さらに、その後の国連総会で2005年から2014年を「持続可能な開発のための教育の10年(DES2010)」とすることが決議された。ユネスコはその主導機関でもある。

「持続可能な開発のための10年(DES2010)」が、我が国の提唱で始まったことに伴い、ESDの推進のための有効な手段として、ユネスコの国際的な学校間ネットワークである「ユネスコ・スクール」が注目されるようになった。その理由はユネスコ・スクールの研究課題が、「社会開発」「人間開発」の展開を目的とする ESD に取り入れやすいことにある。ユネスコ・スクールの主要研究テーマは、①地球規模の問題に対する国連システムの理解、②国際理解教育、③世界遺産教育、④環境教育、⑤人権、民主主義の理解と促進などである。以上の主要研究テーマは、教科を超えた横断的な取り組みであって ESD を自然に取り扱うことが出来ると言われている。

現在、文部科学省と日本ユネスコ国内委員会は、ユネスコ・スクールの加盟数増加に積極的に取り組み、2005年には19校だったものが、2009年11月には106校まで増加している。

2. 2 大会概要

(日時：平成 21 年 11 月 14 日 (土) 10:00~16:30, 会場：渋谷教育学園渋谷中学高校, 主催：文部科学省 日本ユネスコ国内委員会) 下表【プログラムの主な内容】

「ワークショップ」 I 大テーマ型持続発展教育の進め方 A (小学校)：及川幸彦 宮城県気仙沼市立中井小学校。 II 大テーマ型持続発展教育の進め方 B (中高校)：田淵五十生 奈良教育大学教授。 III カリキュラム型持続発展教育の進め方 A (小学校)：手島利夫 東京都江東区東雲小学校。 IV カリキュラム型持続発展教育の進め方 B (中高校)：藤原隆範 広島大学付属中高校。【1 時間 30 分】
ランチョンセッション (企業 CSR のプレゼンテーション)【1 時間】
生徒プレゼンテーション 渋谷教育学園渋谷高校生徒【30 分】
シンポジウム I 基調講演「持続発展教育に関するユネスコ・スクールの貢献のあり方」講演者：田村哲夫 日本ユネスコ国内委員会会長【45 分】
シンポジウム II パネルディスカッション「持続発展教育の普及発展に関する学校、地域、行政、企業の貢献のあり方」【1 時間 30 分】 司会：木曾功 文部科学省国際統括官 日本ユネスコ国内委員会事務局長。 パネラー：有馬朗人 元文部大臣, (財)日本科学技術振興財団会長。 白幡勝美 宮城県気仙沼市教育委員会教育長。 藤原隆範 広島大学付属中高校教諭。 辻本由起子 P&G ジャパン株式会社取締役。

本大会は「国連持続可能な開発の 10 年(ESD,2005-2014)」の中間年にあたる本年, ESD の国内主導機関でもある文部科学省と日本ユネスコ国内委員会が中心となり初めて開催されたものである。目的は, ユネスコ・スクールの持続発展教育の実践研究について相互交流を図るとともに, 我が国の持続発展教育の普及発展, その調査研究の充実に寄与することである。当日はユネスコ・スクール関係者のみならず, 一般幼少中高教員や教育行政関係者, 教育研究関係者 (大学, 研究所等), 企業関連者, 学生など持続発展教育に関心のある人々が多く集まり, 会場は活気に溢れていた。さらに, 渋谷教育学園渋谷高校生徒によるプレゼンテーションや企業による社会貢献活動のパネル展示など, 多方面から持続発展教育の報告がなされ, 研究大会としてはオープンな印象を受けるものであった。

2. 3 シンポジウム II 「持続発展教育の普及発展に関する学校、地域、行政、企業の貢献のあり方」について —持続発展教育 (ESD) を推進するために—

今日, エネルギー問題, 地球温暖化問題, 環境破壊などの問題を生み出した経済発展一辺倒の時代は既に終わり, 世界的に持続的に誰もが快適でよりよい生活を送るためにはどうすべきかを考え, 実践する段階に入っている。持続可能な社会をつくるためには, すべての人に責任ある行動が求められていると同時に, すべての人に役割が与えられる。それは次世代を担う児童・生徒も例外ではない。

『持続発展教育(ESD)』は「地球的視野で考え, 様々な課題を自らの問題としてとらえ, 身近な取り組み, 持続可能な社会づくりの担い手となる」よう個々人を育成し, 意識と行動を変革することを目指す教育であり, 学校現場でその趣旨に基づいた教育実践が展開さ

れるよう期待されている。

本シンポジウムは、持続発展教育の普及・発展に向けて、教師、学校を取り巻く保護者、地域、政治家、企業経営者、労働者、消費者、学生、個人などあらゆる立場からの貢献のあり方を探っていく。

(1) パネルディスカッション

i) 有馬 朗人 元文部大臣、(財)日本科学面技術振興財団会長

人類が今後も平和な安定した生活を送り、自然を保全しつつ、自然と共生し、しかも持続的発展を続けるためには、先ず我々一人一人が、地球が直面している深刻な状況をきちんと認識して、すみやかに対策を立てるべく努力しなければならない。そのためには教育が必要である。また、人類の将来にとって多くの問題があるが、その中でも化石燃料枯渇と、その化石燃料を燃焼することによって生じる CO₂ が主な原因と考えられる地球温暖化の問題、並びに食料不足の問題は、最も深刻なものである。

- ①現在のエネルギー消費量はアメリカ合衆国とカナダが飛び抜けて多い。一人あたりの年間エネルギー消費量は石油換算にして 6868kg (アメリカ) ,7518kg (カナダ) と、エネルギー消費全体の 26.4%を占めている。さらに、化石燃料の保有量であるが、可採年数は石油 41.6 年、天然ガス 60.3 年、石炭 133 年である。また、CO₂ 排出量に関して、これは 1700 年代半ばの産業革命から増加をしており、現在地球が冷期にある状態で温暖化が進んでいるのは人為影響のせいだという他ない。よって、これから発展をしようとしているアジア諸国、特に中国とインドは、今まで発展を成し得てきたアメリカやカナダなどの国々から失敗を学ばなければならない。特に 3R の重要性に気付くべきである。
- ②現在、「新エネルギー」は CO₂ を 2020 年までに 25%削減する手立てとして重要視されているが、これは本当に期待できるものであろうか。新エネルギー供給の現状は、我が国で全体の 1.3%の割合しかなく、頑張ってもドイツの 10.5%といった結果である。このような中、我々は原子力の必要性を再認識しなければならない。現状として新エネルギーの開発は難しく、さらに原子力は国際的にも認める方向に動きつつある。日本の原子力発電所を巡っては様々な問題が取り沙汰されているが、稼働率を現在の 60%から 90%に引き上げれば、CO₂ を 7%削減することが出来ることは明白である。新エネルギーだけに頼らず、原子力の利用価値も議論を進めていかなければならない。さらに、それらの議論と並行して、省エネルギーの努力も最大限行わなければならない。CO₂ 排出は環境税を導入してでも抑えるべきである。

化石燃料枯渇問題と地球温暖化の問題が取り沙汰されている今は、科学技術を発展させるチャンスでもある。ESD だけにとらわれず、人類が英知を結集し、科学技術を発展させて解決していくということ、つまりイノベーションの必要性が持続可能な発展という中に込められている。

ii) 白幡 勝美（宮城県気仙沼市教育委員会教育長）「気仙沼市における ESD の展開」

①気仙沼市の ESD の歴史：気仙沼市では現在、各地区の多様性を生かした形で学校毎に ESD が実践されている。小学校 10 校，中学校 4 校，高校 2 校がユネスコ・スクールとして認定され，10 校が申請中であり，更にいくつかの学校が申請の準備中である。このような気仙沼市の教育，中でも ESD を語る上で，面瀬小学校で始まった国際理解教育，環境教育を欠かすことは出来ない。それこそが気仙沼市の ESD が生まれるきっかけとなったからである。2002 年には面瀬小学校がフルブライトメモリアル基金マスターティーチャープログラム（MTP）2002 に選出され，面瀬小学校を中心に宮城教育大学と気仙沼市教育委員会との連携が始まった。さらに，2005 年に国連大学により「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点」（ESD/RCE）として認定された。

②教育委員会の取り組み：教育委員会が取り組んでいる具体的な施策として，①宮城教育大学・国連大学との連携，②市独自の研修制度の確立，③活動・研修のためのフィールド活動の機会確保，④環境教育 ESD カリキュラムガイドの作成などが挙げられる。気仙沼市教育委員会が強く主張するのは，地域との連携と活動の継続を徹底することの重要性である。特に継続は気仙沼市が誇るものであり，この継続によってクリエイティブを可能にしてきたのである。

iii) 藤原隆範（広島大学附属中高校教諭）学校現場からみた ESD—ユネスコ共同学校の光と影—

広島大学附属高等学校は，1953 年，世界で最初にユネスコ協同学校の指定を受け，以後，半世紀以上にわたり，ユネスコのすすめる国際教育に携わってきた。そのような我が校が誇れるものの一つとして，昭和 33 年(1958 年)の教育実験記録がある。これは 8 年間(1954-1961)ユネスコ協同学校計画「国際理解と国際協力のための教育」の実験学校として，4 大実験題目のもとに教育実験を行ったものである。4 大実験題目は A) 世界人権宣言の研究（人権の研究），B) 他国の研究，C) 婦人の権利（女性の地位）の研究，D) 国連の研究。これらは持続発展教育の要となるものであり，現在も ESD の主要な柱として引き継がれている。

そのような広島大学附属高等学校であるが，問題点も少なからず抱えている。我が校は 2007 年に「『持続可能な開発』に創造的に取り組む科学者・技術者を育成する教育課程の研究」をテーマとしてスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の指定を受け，現在 ESD に関わる教育課程・教材・教育内容の開発を進めているが，それら SSH 関連の予算上，ESD に特化した研究が出来ずにいるのである。打開策としては，ESD に関する予算を多少なりともつくること，枠組みを超えたカリキュラムや授業をつくるのが出来る人材を育成することが挙げられるが，解決には至っていない。また，今後の課題として「連携の強化」が挙げられ，他校と交流し実践に学び，大学や NGO・NPO，企業とも連携して，より組織的体系的なユネスコ教育を行うことが求められている。

iv) 辻本 由起子 P&G ジャパン株式会社取締役

P&G は世界 180 カ国以上で、洗剤、シャンプー、化粧品や紙おむつなど生活に密着する製品を提供する世界最大の消費財メーカーである。「現在、そして未来の、世界の消費者の生活を向上させる」ことを企業目的に掲げており、Sustainability は企業方針の DNA といっても過言ではない。さらに ESD は最も重要な社会貢献であると考えている。

①P&G 環境教室：Sustainability が企業の目的である当社では、ESD の支援を社会貢献活動プログラムの中心に据え、2008 年より「水の大切さ」を伝える『P&G 水と生活の環境教室～水と生活～』をスタートさせた。依頼を受けた小学校 3～6 年生の社会・理科、5～6 年生の家庭科の授業として、社員が講師となり出張講義を行っている。この際に使用する教材は、県の協力の下に学年別・教科別の学習段階に応じて制作したものである。また、本年からは教材セットの製作と全国への無償提供も開始した。この教材セットは学習指導要領に準拠したものであり、さらに NPO 法人日本水フォーラムの協力を得て、信頼できるものとなっている。

②産業界の参加促進への貢献：『P&G 水と生活の環境教室～水と生活～』のプログラムをはじめとして、活動の質の向上を図り、企業が ESD に貢献できるモデルを構築していくことが当社の使命である。企業が学校教育に貢献できることは、企業の持つ知見を提供し、さらに身近な生活との接点、世界的な視点を示すことである。企業が事業を通して培ってきた専門知識や経験を生かし、ESD の発展に寄与できるよう努力を続けたい。

v) 全体討論の一部

ESD はまだまだ実験の領域を出ていないと言わざるを得ない。ESD の拡大を図る上で学校教育にどのように組み込んでいくか、先行事例などを基にして一層の工夫が必要となる。なお、負担は最小限に留めていかなければならない。

また近年、ESD を総合的な学習の時間に組み込み、さらに教科横断的に行おうとする傾向がある。しかし、そもそも社会は ESD などを求めているのだろうか。学校現場には受験や部活動に多くの期待が寄せられ、学校もそれらに呼応する形でそれらの活動が中心になっている。通常業務の上に受験指導、部活指導など、現在教師が抱えている業務内容は膨大すぎる。ただでさえ忙しすぎる教員に ESD は出来るのか。そして教員は窮しているのにも関わらず、なぜ「予算を増やせ」「教員を増員しろ」と声を上げないのだろうか。日本の教員には、是非我が国の教育に誇りを持っていただきたい。既に日本は ESD の考え方を学校教育の中に多く取り入れている。(しかし、教科ごとバラバラに行われているので統合する必要がある)。理科離れや学力低下が叫ばれているが、子どもたちは理科離れをおこしていないし、学力も悪くなっていない。日本の教育の素晴らしさを再認識し、世界に発信して欲しい。

さらに、これからの教育への期待として以下の 2 点を挙げる。第 1 に日本はエネルギー

と食糧を外部に依存している国である。エネルギー問題と食糧不足の問題は、我が国にとって早急に取り組むべき重要課題である。その問題をどのように解決していくか、そのような状況下でどのように生き延びるかを考えていかなければならない。第2に、我が国が国際的役割の中で発展途上国をどのように支援していくか、その方策も大きな課題である。以上2点をESDはもちろんのこと、その枠組みにとらわれず、次世代を生きる子どもたちに教育していく必要がある。

2. 4 国際理解教育・ESDの発展に向けてーパネルディスカッションを踏まえてー

米田伸次(2008)は、現在の日本の国際理解教育は十分なものではなく、推進のためには実践の場において適切な学習方法が設定されねばならないと述べている。しかし国際理解教育をはじめESDの適切な教材開発やカリキュラム設計が出来る教員は少なく、学校教育の場では積極的にかつ持続的に取り組まれていないのが現状であろう。そこで必要となってくるのが、そのような学校現場と大学等研究機関との連携である。

次に宮城県気仙沼地域のESD推進の事例から考えたい。気仙沼市では現在、各地区の多様性を生かした形で学校毎にESDが実践されている。2002年には面瀬小学校がMTP2002に選出されたことをきっかけに、面瀬小学校を中心に宮城教育大学と気仙沼市教育委員会との連携が始まり、2005年には国連大学により「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点」(ESD/RCE)として認定されている。翌2006年3月には気仙沼市教育委員会と宮城教育大学は「連携協力に関する覚書」を交わし、環境教育や国際理解教育だけでなく、英語教育、特別支援教育、数学教育と連携の分野が広がることとなった。これら気仙沼地域をはじめとする「仙台広域圏ESD/RCE」での取り組みは国内だけではなく、国際的にも一定の評価を得ている。

2. 5 ESDの今後の展望

今後、文部科学省と日本ユネスコ国内委員会は、ユネスコ・スクール加盟校を500校まで増やすことを目標にしている。確かに、ユネスコ・スクールの加盟数増加はESDを推進する上で有効な手段であろう。しかし単純に500校という数値を目標にして量の拡大を図ることに意味はない。ここで先の白幡氏の話の中に出てくる、教育委員会の取り組み「宮城教育大学・国連大学との連携」に注目したい。ESD推進の連携体制には垂直的リンク(大学・研究機関との連携)、水平的リンク(学校間の連携)、側面的リンク(非公的機関、企業、NPO等との連携)の3種類があるが、この「宮城教育大学・国連大学との連携」は垂直的リンクに属する。この垂直的リンクこそが、実験段階のESDの中で重要な方策の一つとして考えられる。ESDを新たに行おうとする際に障害となるのは、カリキュラム開発と教材作成である。これらは研究機関の協力なしには現状として難しい。気仙沼市のESDが全国的に優良事例として取り上げられているのは、垂直的リンクがしっかりと構築

され、有効なカリキュラム作成がなされた成果であると推測される。ところでユネスコ・スクールが 500 校に増えたとして、それらの学校を垂直的リンクで支えることの出来る受け皿は一体いくつあるのだろうか。現在、106 校のユネスコ・スクールのうち大学は 4 校のみである。無作為にユネスコ・スクールを増やす前に、大学等研究機関への理解と参加を働きかけていく必要がある。

そもそも、有馬氏の言う「エネルギー問題や食糧問題を抱える社会の中でどのように生き抜くか」を ESD に期待するならば、ESD はユネスコ・スクールに限らず、どの学校でも行われるものでなければならないのではないだろうか。そのためにはカリキュラムを各教員が考えられるようにし、教材も教員にできるだけ負担をかけず作ることができるものにする必要がある。そのためには今後、学校間の情報連携が重要となってくる。先に垂直的リンクの重要性を述べたが、多くの学校で ESD を取り入れる場合、学校と研究機関が個々に繋がることは難しい。そこで重要になってくるのが水平的リンクであり、DESD が終了しても ESD の拡大を図るためには、ユネスコ・スクールが中心となって周辺学校に事例を紹介し、垂直的リンクで得た知識を共有していく必要がある。

また短期的な視点では、P&G のプログラムをはじめ、企業や NPO などが出張講義行い、教材提供をする場面が今後増えてくるだろう。ただしそれが企業・団体本位のものとなり、学習指導要領や現場にそぐわないものであってはならない。教員一人一人には提供された講義や教材の良し悪しを見極めるスキルが求められる。

最後に、筆者は、国際理解教育は「地球市民として自分はどのように生きていくか」を考えさせる教育であると考えている。通常、閉鎖的な空間と限られた情報の中で生活を送っている子供たちが、広い視野を持ち地球市民という立場で自身を捉えなおすことは、これからのグローバル社会を生き抜く上で必要なことであろう。ESD を含めた国際理解教育の充実は、我が国がこれから国際社会でどのように役割を果たすかを模索し実践する人材を育成することに繋がるのである。現在の学校教育や教科教育に ESD や国際理解教育を積極的に取り入れることは、確かに教員の負担が大きい。しかし、その負担を様々な連携と学校内の理解と協力により和らげ、国際理解教育を意識的に推進していくことが必要なのである。

参考文献

- ・NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラム『第 1 回ユネスコ・スクール全国大会，持続発展教育（ESD）研究大会 抄録集』，2009 年。
- ・宮城教育大学『国際理解教育シンポジウム in Miyagi 報告書—持続発展教育とユネスコスクール—』宮城教育大学，2008 年。
- ・大津和子・溝上泰『国際理解 重要用語の 300 の基礎知識』明治図書，2000 年。
- ・気仙沼市教育委員会・宮城教育大学・文部科学省・日本ユネスコ国内委員会「Mobius for Sustainability 2002-2009」2009 年。
- ・P&G『サステナビリティ・レポート 2008』2008 年。
- ・『データブック オブ・ザ・ワールド—世界各国要覧と最新統計—』二宮書店，82-83 頁，2009 年。

3. 1 国際理解教育の新動向 (石森 広美)

本稿は、国際理解教育に関する最近の動向を分析し、そこから国際理解教育のカリキュラム構想や展開方法等の示唆を得ることを目的とする。

国際理解教育は1946年のユネスコ創設と同時に推進されることになり、ユネスコ憲章にある「平和」を目指すための教育がその目標理念の基盤として理解されている¹。一般には、国際理解教育は「自己と他者の人権を尊重しながら、異なる文化を認め、世界の人々と共に生きていこうとする人間を育てる教育である」²と理解されているが、近年は欧米のグローバル教育の影響もあり、その内容を異文化理解や自文化理解に限定せず、地球的課題へのまなざしを含む幅広い概念へと変化してきた³。すなわち、人権尊重、多文化共生、平和、持続可能な開発や環境問題等のグローバル・イシュー解決への参加など、地球市民を育てる教育へと転換しつつある。こうした動きは、日本の国際理解教育が、欧米のグローバル教育の先進事例を摂取してきたことの影響でもある⁴。

本稿では、こうした国際理解教育の最新動向を探究する具体的方法として、「日本国際理解教育学会 (Japan Association For International Education)」(以下、国際理解教育学会)における過去3年間の研究大会や紀要論文を分析する。また、日本の国際理解教育に直接的あるいは間接的に少なからずインパクトを与えている欧米の動向についても言及し、最後に総合的な考察を行う。

3. 2 日本国際理解教育学会 (研究大会・紀要論文) にみる動向

国際理解教育学会はその目的を「国際理解教育の研究と教育実践にたずさわる者が、研究と実践を通じて、我が国の国際理解教育を促進し、その発展に寄与すること」⁵(学会規約第2条)と定めており、国際理解教育学会は、研究と実践が国際理解教育の促進を目指していることを説明している。研究面のみならず実践を重視している点で、他学会とその特徴を異にし、同学会の理念はより教育現場に近いものであることが確認される。また、会員の所属も高等教育関係者が大半を占める他学会と異なり、会員も小中高の現職教員や教育委員会、NGO・NPO関係者等、多岐にわたっている。実際、研究大会の全体の発表数の約三分の一が小中高の現職教員によるものであり、この割合は他学会と比較すると群を抜く高さである⁶。こうした点で、同学会の動向は日本の国際理解教育の実態や動向を反映しており、分析資料として妥当であると考えられる。

上記のことを踏まえて、以下に、学会の年次大会におけるシンポジウムと特定課題研究テーマ(表1)、自由研究発表分野の主要キーワード(表2)、紀要論文題目主要キーワード(表3)から、3カ年(2007年度から2009年度)の国際理解教育の動向を探索していく。

【表1 国際理解教育学会の年次大会の歩み】

年度	国際理解教育学会の年次大会におけるシンポジウム・特定課題研究テーマ
2009年	シンポジウム：国際理解教育と「習得・活用・参画」に結びつくカーワークショップや社会参加学習がめざすものー 特定課題研究：ことばと国際理解教育
2008年	シンポジウム：学校の中の多文化共生の構築を目指して 特定課題研究：ユネスコの動向を踏まえた日本の国際理解教育ー世界遺産教育を切り口としたESDー
2007年	シンポジウム：転換期を迎える国際理解教育

(出典) 第19~17回研究大会研究発表抄録(日本国際理解教育学会)をもとに石森作成。

公開シンポジウムや特定課題研究は、その年の学会の力点を反映している。2009年のシンポジウムは、「習得・活用・参画」に結びつくカーワークショップや社会参加学習がめざすものー」を取り上げ、参加や行動の側面を改めて強調した。英国の開発教育の影響を受けた国際理解教育では、従来、学習方法やプロセスを重視し、しばしば授業形態として参加型学習やワークショップを取り入れる。国際理解に関する知識の習得のみならず、それを活用し、社会参画に繋げる教育が求められており、その方法が模索された。2008年は、「学校の中の多文化共生」である。日系ブラジル人を始めとする外国人の増加等、国内の多文化化の進展により、多文化共生は1990年代後半以降、特に重要な課題となっており、国際理解教育においてもキーワードとなっている。2007年は「転換期」について、教育行政面や経済的な面、国際的な動き、学力問題等、多様な角度から議論された。国際理解教育がその概念、内容、実践に広がりを見せ、変化してきたことを振り返り、整理しようと試みられた。

【表2 国際理解教育学会における自由研究発表分野の主要キーワード】

年度	自由研究発表分野の主要キーワード
2009年	シティズンシップ、ESD、世界遺産教育、多文化(多文化共生、多文化教育)、博物館、メディア(インターネット、PC、ICT)、帰国生・留学生、社会参加(参画)、その他授業実践(総合学習・社会科・音楽)
2008年	国際理解教育、シティズンシップ、生きる力、ESD、多文化教育、博物館、英語教育と国際理解、コミュニケーション
2007年	ESDとユネスコ活動、(小・中・高・大学における)国際理解教育、先住民、移民、博物館、市民性、言語

(出典) 第19~17回研究大会研究発表抄録(日本国際理解教育学会)をもとに石森作成。

【表3 国際理解教育学会の紀要論文題目主要キーワード】

年度	紀要論文題目主要キーワード
2009年	多文化共生（在日コリアン）、民族共存社会、博物館、日中共同授業、世界遺産教育
2008年	歴史教科書、シティズンシップ（カナダ）、ことば、国際理解教育、博物館、教員研修、グローバル・イシュー、英語の授業
2007年	真珠湾と広島（米・日）、国際理解教育、交流効果、戦争・平和博物館（日・中）、平和教育、国語科、スタディツアー、教員の役割

（出典）『国際教育第15号』（日本国際教育学会、2009年）、『国際教育第14号』（日本国際教育学会、2008年）、『国際教育第13号』（日本国際教育学会、2007年）をもとに石森作成。

国際理解教育学会における自由研究発表や紀要論文題目から主要キーワードを拾い、まとめた表2、3からは、国際理解教育の最近の傾向が把握できる。歴史や平和、帰国生・留学生問題、各教科での実践事例等、国際理解教育が従来取り組んできたテーマも存在するが、シティズンシップ、博物館、世界遺産教育、ESD、多文化等、近年特に顕著に取り上げられるようになってきた領域もある。その背景として、国連主導による「持続可能な開発のための教育（ESD）」⁷や「ミレニアム開発目標（MDGs）」⁸、シティズンシップ教育への世界的関心の高まり⁹、等の国際的な動向があり、そうした潮流も各研究や実践発表に投影されていることがわかる。また、日中の連携プロジェクトやメディアとの関連、ことば（国語、英語、言語一般等）と国際理解等の新たな試みが展開されていることも注目すべきである。こうした動きは、国際理解教育の包括範囲の広範さや、学校以外の関係機関との連携の促進、国際理解教育のいっそうの多様性と可能性を示唆するものである。

3. 3 欧米の先行研究にみる動向

日本の国際理解教育の内容と概念の変遷に大きな影響を与えたのが、グローバルな視点、相互依存・つながり、地球市民、変化等を強調してきたイギリスやアメリカの教育である。

具体的には、1960年代にNGOや援助協力活動に基づいて構築された「開発教育」(Development Education)、1970年代に英国で研究された「ワールド・スタディーズ」(World Studies)、ほぼ同時期にアメリカの社会科教育運動から生まれてきた「グローバル教育」(Global Education)等、国際理解に関する教育研究や運動の世界的な高まりがある¹⁰。そうした欧米のグローバル教育は、1990年代になって日本に積極的に紹介され知られるようになり、国際理解教育の研究者や実践者に大きなインパクトを与えた。筆者も教員になって間もない1990年代前半にワールド・スタディーズと出会い、強く影響を受けた一人である。いずれも、よりよい社会を実現するための参加型学習であり、課題発見・問題解決を目指し、他者と共に学ぶプロセスを通してよりよい社会のあり方を考え、その実現の

ために社会参加していくための主体的な学習であることが特色である。こうしたことから、日本における国際理解教育においても、学び方を重視し、グローバルな問題へのより主体的な関わりや参画、変化へのアクションの側面が重視されるようになってきたのである。

そして、近年の動向として、「グローバルシティズンシップ(Global Citizenship)」を指摘しておきたい。2002年にイギリスの中等教育にナショナルカリキュラムとして教科「シティズンシップ (Citizenship)」が導入されて以降、その分析や研究が進んでいるが、ここ数年はシティズンシップ教育のグローバルな側面に焦点を当て、グローバルシティズンシップとして従来のグローバル教育を統合しようと模索する動きがある¹¹。シティズンシップ教育の一環として、あるいは従来の教科の中で、さらには行政と一体になったグローバル教育への取り組みも活発化しており、その推進力として、国際協力や開発教育に長年携わってきた NGO/NPO 機関の存在が大きい¹²。特に、ESD を中心とした環境問題、文化的多様性の問題への関心が高い¹³。政府機関が NGO と協働して、グローバル教育を奨励したことにより、学校教育でグローバルな次元をクロスカリキュラー的に導入し、生徒のグローバルな認識を養成するための指針や枠組みも提示され¹⁴、整備が進みつつある。日本においては、理論や枠組みの検討のみならず、教育現場の管理体制が強化される中で、国際理解教育を展開していくための条件整備が求められる。

以上、日本国際理解教育学会における3カ年の研究大会と紀要論文の内容から、近年の日本の国際理解教育の動向を検討してきた。その結果、日本の国際理解教育はその包括する領域はますます拡大しており、国連や欧米等の世界的な動向も反映していることが明らかになった。平和教育を始めとするグローバル・イシュー等の恒久的テーマに加えて、近年の傾向として、ESD、シティズンシップ、多文化、世界遺産、あるいは郊外の教育機関である博物館との連携等が挙げられ、国際理解教育の扱う内容はいっそうの多様化の様相を呈している。このことは、別の視点から見れば、国際理解教育が教育に関わるあらゆる課題と関連性を有していることを示唆する。その意味で、我が国の国際理解教育の今後の発展が期待されるものである。研究機関と現場の実践者が知的財産や経験を共有し合い、21世紀のグローバル社会を生きる若者に、地球市民として必要な知識とスキル、価値観、姿勢・態度を育成することは、教師の重要な仕事であることは間違いない。

注

¹ 魚住忠久『共生の時代を拓く国際理解教育』黎明書房、2000年；山西優二「国際理解教育とは」『学校と地域がつくる国際理解教育～教員ワークショップ報告書2002～』武蔵野市国際交流協会、2002年。

² 米田伸次他『テキスト国際理解』国土社、1998年。

³ 石森広美「『全人教育』としての『国際理解教育』の実践」宮城教育大学国際理解教育シンポジウム in Miyagi 報告書編集委員会『文部科学省主催 国際理解教育シンポジウム in Miyagi 報告書』、95-100

頁、2008年。

⁴ 1980年代後半以降、英国のワールド・スタディーズやアメリカ合衆国のグローバル教育が日本に紹介され、日本人の国際化にもグローバルな視点が加わる（S.フィッシャー&D.ヒックス著、ERIC編訳『ワールド・スタディーズー学びかた・教えかたハンドブック』国際理解教育センター、1991年；大津和子『国際理解教育ー地球市民を育てる授業と構想』国土社、1992年；G.パイク&D.セルビー『Global Teacher, Global Learner』（中川喜代子監訳『地球市民をはぐくむ学習』明石書店、1997年、他）。

⁵ 国際理解教育学会は日本国際理解教育学会規約（学会紀要『国際理解教育』VOL.15, 232頁、2009年）より。

⁶ 関連学会である国際教育学会では、小中高の現職教員は約1割であり、比較教育学会や異文化間教育学会においてはより少数である。

⁷ 2005-2014年は国際連合による「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」の10年とされ、持続可能な開発の実現をめざす様々な教育への取り組みが推進されている。

⁸ 国連ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）は、極度の貧困を半減させること、HIV・エイズの蔓延の阻止、初等教育の完全普及等、2015年までに達成することを目標とした国際社会の取り組みである。参考；国際連合ホームページ <http://unic.or.jp/mdg/index.html>（2009年11月5日アクセス）。

⁹ 1990年代以降、シティズンシップ教育への関心が世界的に高まったことが指摘されている。2000年代初頭には、日本の教育界にも登場し、活発に研究・議論されるようになった（嶺井明子編著『世界のシティズンシップ教育』東信堂、2007年）。

¹⁰ D. Hicks, *Ways of Seeking: The origins of global education in the UK*, Background paper for UK ITE network for Education for Sustainable Development/Global Citizenship Inaugural Conference, 2008. (イギリスでの現地調査にて入手)

¹¹ Yvette V. Lapayese, "Toward a Critical Global Citizenship Education," *Comparative Educational Review*, Vol.47, No.4, pp493-501, 2003; Tasneem Ibrahim, "Global Citizenship Education: Mainstream in the Curriculum?," *Cambridge Journal of Education*, No1.35, No.2, pp.177-194, 2005.等。

¹² Oxfam, Christian Aid, Development Education Centre, Centre for World Development Education 等。

¹³ イギリスでのグローバル教育関係者へのインタビュー調査より（2008年7月31日～8月8日）。

¹⁴ DFID, *Developing the global dimension in the school curriculum, Guidance Curriculum and Standards*, 2005; Oxfam, *Education for Global Citizenship Guide for Schools*, 2006.等。

— 宮城教育大学大学院 准教授 吉田 剛 —
— 宮城教育大学 研究生 伊藤 明香 —
— 宮城県仙台東高等学校 教諭 石森 広美 —